

令和5年度（繰越明許費）山形県県産米品質向上緊急対策事業費補助金  
交付要綱

（目的及び交付）

第1条 知事は、県産米の品質向上を図るため、次条に規定する事業実施主体が色彩選別機導入事業（以下「補助事業」という。）を行う場合において、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱に定めるところにより、予算の範囲内で当該事業実施主体に対し補助金を交付する。

（事業実施主体）

第2条 事業実施主体は、次の各号のいずれかに該当する者であって、知事が適当と認めるものとする。

- （1）3戸以上の生産者で組織する団体（ただし、法人格を有しないものにあつては、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営について規約の定めがあるものに限る。）であつて、構成員である全ての生産者が地域農業再生協議会の「生産の目安」に基づく需要に応じた米生産に取り組んでいるもの
- （2）農事組合法人（農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第72条の10第1項に規定する事業を行う法人をいう。）であつて、地域農業再生協議会の「生産の目安」に基づく需要に応じた米生産に取り組んでいるもの
- （3）農事組合法人以外の農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する法人をいう。）であつて、地域農業再生協議会の「生産の目安」に基づく需要に応じた米生産に取り組んでいるもの
- （4）農業協同組合
- （5）米穀集荷団体

（補助対象経費及び補助金の額）

第3条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、色彩選別機（玄米調製段階で着色粒、被害粒、未熟粒、死米等の不良米、もみ、異物を取り除く能力を有する1時間当たり処理量が1.5トン以上のものに限る。以下同じ。）の本体購入（既存機器の代替として同種・同能力の物を再度導入すること（いわゆる更新）は補助の対象外とする。また、過去の補助事業により取得した財産の改修を伴うものである場合においては、当該財産の処分の承認について必要な手続きを経ているものに限る。）に要する経費とし、補助金の額は補助対象経費の2分の1に相当する額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は色彩選別機1台当たり21,000,000円のうちいずれか低い額とする。

（事業実施計画）

第4条 補助事業を実施しようとする事業実施主体は、知事が別に定める日までに、事業実施計画承認申請書（別記様式第1号）に事業実施計画書（別記様式第2号）を添付して、知事に提出しなければならない。

2 知事は、事業実施計画承認申請書の提出があつた場合において、その内容を審査し、

適正と認めるときは、事業実施計画の承認の決定を行い、当該事業実施主体に通知するものとする。

(交付の申請)

第5条 規則第5条の規定による補助金交付申請書（規則別記様式第1号）の提出期限は、知事が別に定める日とし、添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実施計画書（別記様式第2号）

(2) その他知事が必要と認める書類

2 事業実施主体は、補助金交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付の条件)

第6条 規則第7条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 購入する色彩選別機の変更

(2) 補助金の額の増を伴う変更

(3) 補助対象経費の30%を超える増減

2 規則第7条第1項第1号の規定により補助事業の内容の変更について知事の承認を受けようとするときは、事業計画変更承認申請書（別記様式第3号）に前条第1項各号に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

3 規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業の中止又は廃止について知事の承認を受けようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第4号）を提出しなければならない。

4 規則第7条第1項第2号の規定により知事の指示を受けようとするときは、事業遂行状況報告書（別記様式第5号）を提出しなければならない。

5 規則第7条第2項の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

(2) 前号により契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札又は見積もり合わせ（以下「入札等」という。）に参加しようとする者に対し、契約に係る指名停止等に関する申立書（別記様式第6号）の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

(3) 補助対象経費により取得した財産（以下「取得財産等」という。）については、本補助事業名及び事業実施主体名を表記するとともに、補助事業の完了後においても、

善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

(4) 規則第21条に規定する帳簿及び証拠書類については、補助事業完了の年度の翌年度から5年間（取得財産等のうち規則第22条及び第10条第1項の規定により処分が制限されているもの（次号において「処分制限財産」という。）に係るものについては、当該制限を受ける期間）保管しておかなければならない。

(5) 処分制限財産については、財産管理台帳（別記様式第7号）を備え付けておかなければならない。

#### （補助事業の着手）

第7条 補助事業の着手は、知事から事業実施主体への交付決定に基づき行うものとする。ただし、事業実施主体の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に着手する場合にあっては、事業実施主体は、あらかじめ、知事の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届（別記様式第8号）を知事に提出するものとする。

2 前項ただし書により交付決定の前に着手する場合については、事業実施主体は、本事業について、事業の内容及び補助金の交付が確実となってから着手するものとする。また、この場合においても、事業実施主体は、交付決定までの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

#### （状況報告）

第8条 規則第12条の規定による補助事業状況報告書（規則別記様式第2号）は、事業実施状況調書（別記様式第9号）を添付して、知事が別に定める日までに提出しなければならない。

2 知事は、補助事業状況報告書の提出があった場合においては、必要に応じて現地調査等を行うものとする。

#### （実績報告）

第9条 規則第14条の規定による補助事業実績報告書（規則別記様式第2号）の提出期限は、補助事業完了後20日を経過する日又は令和6年8月31日のいずれか早い日とし、添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実施実績書（別記様式第2号）

(2) その他知事が必要と認める書類

2 第5条第2項ただし書の規定により交付の申請をした事業実施主体は、補助事業実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第5条第2項ただし書の規定により交付の申請をした事業実施主体は、補助事業実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額報告書（別記様式第10号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを

返還しなければならない。

（補助金の支払）

第10条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に支払うものとする。

（財産処分の制限）

第11条 取得財産等のうち規則第22条第1項第2号の知事が指定する財産は、取得価格が1件50万円以上の機械及び器具とし、同条ただし書の知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでの期間とする。

2 規則第22条の規定により知事の承認を受けようとするときは、あらかじめ財産処分等承認申請書（別記様式第11号）を知事に提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が交付申請書に記載してある場合は、補助金の交付決定の通知をもって、次の条件により知事の承認を受けたものとする。

（1）担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること。

（2）本来の交付目的の遂行に影響を及ぼさないこと。

4 第2項の知事の承認に当たっては、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を県に納付することを条件とすることがある。

（書類の提出）

第12条 この補助金に関して知事に提出する書類の提出先は、山形県農林水産部農業技術環境課とする。

（実施要領）

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助事業の実施に関し必要な事項は、別に実施要領で定める。

附 則

この要綱は、令和5年12月21日から施行する。